

令和二年度 大阪アミューズメントメディア専門学校 学校自己評価

点検の評価／1

【4】適切 【3】ほぼ適切 【2】やや不適切 【1】不適切

項目		点検項目		点検評価
教育理念・目的・ 育人人材像等	1-1	学校の理念・目的・育人人材像は定められているか	1-1 本校の教育理念である「産学共同現場実践教育」の明確化を継続している。12月には改めて、全職員によって再確認された。各産業界の職場における職業訓練の形を取り入れた教育環境整備も進んでいる。今年度は、コロナ禍の影響で教育環境には様々な支障が生じたが、本校の理念・目的・育人人材像には変化は生じておらず、学生の育成を図っている。	4
	1-2	学校における職業教育の特色は何か	1-2 変転の激しいエンタテインメント産業界への人材供給に応えるため産業界との連携は、組織体制の整備によって進捗している。今期は、コロナ禍の影響によって日本社会の中では「仕事内容・勤務形態等」が大きく変化の兆しを見ている。特殊な職種である制作現場にも、その影響は及ぶであろう。それにも対応できる人材供給を目指していく。	4
	1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱えているか	1-3 エンタテインメント産業界は、過去10年単位で振り返っても、進化・進捗を大きく見せている業界である。特に、映像や出版のデジタルコンテンツ化、作品流通の配信化が、近年著しい。作品制作の現場を担う人材にもメディアの変化への対応が求められる時代であり、単純な職人養成学校からの脱皮が求められており、カリキュラムの調整レベルに留まらない変革を模索している。	4
	1-4	学校の理念・目的・育人人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	1-4 本校の特殊な「学校の理念・将来構想」については、広報配布物や入学前の学校説明会などでも、特殊な制作業界・仕事の現場についての理解を求めるだけでなく、高校教員への説明・働きかけなども強化している。入学後の保護者への説明や理解に向けて、手法の工夫やシステムの構築にも取り組んでいる。	4
	1-5	各学科の教育目標、育人人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	1-5 教育理念に基づき、エンタテインメント業界で仕事をしているクリエイターを講師に招き、講義をおこなってきた。企業・業界が求める人材をリサーチし、業界関係者の意見を受け、学科の教育目標、育人人材像等は教務会議で検討している。またカリキュラムについて業界の動向を反映するように構築をしている。	4

点検の評価／2

【4】適切 【3】ほぼ適切 【2】やや不適切 【1】不適切

項目		点検項目		点検評価
学校運営	2-6	目的等に沿った運営方針が策定されているか	2-6 今年度より学科独自運営の様相を越えて、教務部長による学校全体指導体制が強化されたのだが、それはコロナ禍への特殊対応が強いられた中で、状況に応じた手立てを素早く行うことに貢献できた。各学科教務運営の厳密化、外部講師陣のコントロール強化などを通じて、年間の運営方針は整理されている。	4
	2-7	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	2-7 学校としての事業計画が策定され、公開されている。今年度は、コロナ禍により学務内容が変更された部分も大きかった。イベントの中止や、オンラインによる教育の維持などは、良くフォローされたと言って良い。来年度へ向けては「Withコロナ」の時代を想定した事業計画・運営計画の策定が必要である。	4
	2-8	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	2-8 レギュレーションは有効に機能しているものの、更なるドキュメント化・明文化は進行中であり、細則・内規詳細の充実に努めている。	3
	2-9	人事、給与に関する規定等は整備されているか	2-9 職員給与の規定は整備されている。報奨制度などを規定化するについては検討中である。	4
	2-10	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	2-10 意思決定の手順改善についてはその後も進捗しており、決定の過程の共有や理事会等での議論・承認なども確実に行われている。今後は年間の組織運営の流れを定着化させ、管理システム機能の整備に努めていく。	4
	2-11	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	2-11 法令厳守は学校の責務であり、学校運営において全ての事項において法令に抵触することの無いように心がけている。業界や地域社会に対しては、社会情勢に合わせてのコンプライアンス体制整備には、引き続き取り組まねばならない。	3
	2-12	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	2-12 修学支援新制度の基準に基づき、シラバス・就職率・退学率などの運営基本情報は公開され、更新もされている。外部の方々により閲覧し易い情報公開の形を工夫していく。	4
	2-13	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	2-13 過去数年に渡って取り組み、改善が図られつつある。学生関係・運営管理事務のデジタル化計画が策定されつつあって、今期から三年計画で、運営管理の効率化は大きく進捗する予定。	4

点検の評価／3

【4】適切 【3】ほぼ適切 【2】やや不適切 【1】不適切

項目	点検項目	点検評価	
教育活動	3-14 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3-14 年度末に開催されている講義を担当する全講師が出席する講師会にて「教育方針・学校が育てたい人材像」などを教務部長が再度説明をおこなっている。その上にカリキュラムが改善され構築されている。	4
	3-15 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3-15 就職、デビューにおいて成果が出るよう“業界が求めるレベル”を習得させるために必要な授業時間数と単位数の確保は講師・学科担当が確認をしながら進めている。	4
	3-16 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3-16 キャリアセンターが学生の就職先からの業界情報をヒアリングするなどして、それを参考に学科担任と講師が協力してカリキュラムを構築し、教務部長が確認し、編成している。	4
	3-17 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3-17 学校独自の活動だけでなく、グループ校や業界企業からも情報を得て、カリキュラムに反映させている。コロナ禍で実施したオンライン授業は、講義として一定の学習成果があったと考える。今後、オンライン授業の改善に努めていく。	4
	3-18 関連分野の企業・関係施設等や業界団体との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行なわれているか	3-18 学生の進出する業界に在籍する現役講師から最新情報を得てカリキュラム変更等を実施している。来期は職業実践専門課程の申請を幾つかの学科で行う予定である。それに際しては「教育課程編成委員会」を設置して、業界の実状や要請・要望の反映を更に体系的に実現可能にしていく。	4
	3-19 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	3-19 本校が開校以来展開している現場実践教育を各学科で取り組んでいるが、一層体系化の整備が必要である。	3
	3-20 授業評価の実施・評価体制はあるか	3-20 学科ごとに授業評価を行っているが、組織的な動きが出来ていないことに反省が残る。客観的な評価が可能となる質問項目の設定、評価基準を明確にし、学校全体の授業評価体制の再構築をおこなっていく。	3
	3-21 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3-21 昨年度から“学校評価委員”による評価委員会を実施し、ご意見やアドバイスを取り入れている。	4
	3-22 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3-22 成績評価の方法はシラバスに明示しており、進級、卒業判定の方法は学則にも記載されている。ガイダンス等において学科担任より説明し、学生には周知している。「成績判定会議」「進級・卒業認定会議」は、年頭にスケジュールが確定し実施されている。今年度はコロナ禍の関係でオンライン授業をおこなったこともあり、評価へと反映していく。	3
	3-23 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3-23 学生が目指す業界では検定等の資格取得を重要視しておらず、カリキュラムへの取り込みはしていない。今後、業界各位のご意見を拝聴しながら、実効性があり、評価される資格については、カリキュラムの中への取り込みも視野に入れていきたい。	1
	3-24 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3-24 学科の教育方針を各講師陣が理解しており、業界に精通し実務経験のある者を講師として招聘している。	4
	3-25 関連分野における業界との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行なわれているか	3-25 本校の学科担任は学生が目指す業界の実務経験者であり、業界関係者との繋がりは継続している。系列のAMGグループに所属する業界関係者からの紹介も受けることができ、各分野の実務経験者確保に努めている。	3
	3-26 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組みが行なわれているか	3-26 職員全体としてのスキル向上のための研修、本学の理念認識のための研修などは定着してきている。エンタテインメント業界や各分野に特化した研修を更に拡充していきたい。	3
3-27 職員の能力開発のための研修等が行われているか	3-27 前項と継続し、今期は事務スタッフの外部研修も個別に経験させている。(大専各主催の研修会など) 今後は教務スタッフへの「オンライン教育スキル」に関するレクチャーなども受講できるように配慮したい。	3	

点検の評価／4

【4】適切 【3】ほぼ適切 【2】やや不適切 【1】不適切

項目	点検項目	点検評価	
学修成果	4-28 就職率の向上が図られているか	4-28 今期はコロナ禍の影響を大きく受けたが、就職活動が業界全体でオンライン化されたのをフォローし、会社説明会や学内就職面接などを頻繁に行った。よって非常に悪化した状況の中でも就職率の低下は最小限に留められている。現在の社会状況を鑑みると、エンタメ制作業界就職とは別の「本校での専門的なスキルを活かした一般就職活動の充実」は、社会の要求でもあり、更なる取り組みのシステム化が求められている。	4
	4-29 資格取得率の向上が図られているか	4-29 学生が目指す業界就職へ向けては必須資格がないため、カリキュラム内で業界における専門技術の習得を行っている。	1
	4-30 退学率の低減が図られているか	4-30 本校では退学率を8%以下という目標を設定し、学生の状況把握、並びにきめ細かい指導に努めている。今年度前期、1年生の進学率は95%以上であり、退学率目標をクリアしている。これは、今期「コロナ禍の襲来による、授業形態の変化」などを考え合わせると、特筆すべき進級率の維持であると言える。 なお、大きな健康上の不調を抱え、あるいは経済的困窮を抱える学生の指導に関しては、引き続き、保護者との連携が不可欠である。社会状況の変化に伴い、学校と保護者とのコミュニケーションが難しくなる事例も発生しており、保護者とのコミュニケーション確保の手段として、システムのデジタル化により根本的な解決を図る取り組みを進めたい。	3
	4-31 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4-31 エンタテインメント業界への就職者の把握、そして業界独特の業界内移籍者などの把握は、キャリアセンター主導で進捗している。しかし、非業界進出者のトレス(追跡)については不十分であり、学校としての「今後全卒業生を網羅するシステム」の構築が急務である。	2
	4-32 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4-32 卒業後の制作業界への進出状況の把握や産業界側からのフィードバックなどについては、一定出来ていて、キャリアセンターによる就職指導活動などへ還元されている。一方で、卒業生が業界の中で、個人キャリア形成の面で、どのような効果・メリットがあるのかについては、その調査と教育の改善のために、更に卒業生の情報収集に努め、教育システムへの反映を目指さねばならない。	2

点検の評価／5

【4】適切 【3】ほぼ適切 【2】やや不適切 【1】不適切

項目	点検項目		点検評価	
学生支援	5-33	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	5-33 入学してからすぐにキャリアセンターによる就業力育成講座を実施し、就職への意識を植え付けている。また各学科教務＋キャリアセンターによる指導は体制化されている。今後は、目指していた業界以外へ就職を希望する学生への専門的なスキルを生かした就職等のサポートを厚くしたい。	4
	5-34	学生相談に関する体制は整備されているか	5-34 相談は学科担任が窓口になるが、学費などの経済的問題については、事務局スタッフが連携して取り組んで行く事は確認されているが、実際の稼働は低調である。精神的に不安定な学生に対して、実際に第三者として対応する「心の相談室」を開設しているが、今後、システムの告知と誘導を進め、さらに実績を上げて次の取り組みにつなげたい。	3
	5-35	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	5-35 今期より、新・修学支援制度の適用校として認定され、在校生のおおよそ17%程度の学生が恩恵を受けられる事になった。旧来の日本学生支援機構などの公的制度も含め、経済支援制度は充実してきた。ただし、制度の開始や変転に伴う、高校生や保護者に対する情報宣伝活動が不十分であり、情報認識が薄い対象者も多いと思われる。本学としても適切情報提供を心掛けたい。また、本校独自の支援制度として、高校時代からの活発な活動と制作作業に長けた高校生・若者への経済的支援を念頭に置いた『特待生制度』を大幅に増強した。意識・技術を持つ適性の高い入学者の確保にも貢献している。	4
	5-36	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	5-36 学校保健法に従い、毎年健康診断を実施しているが、今期はコロナ禍により大きくスケジュールがずれてしまうなど、年間予定が変更された形での実施となった。「コロナ禍」の下で、「三密の徹底排除」が教育現場に求められたため、一時は、「全面オンライン授業化」、ついで「在校生半数の同時登校を認める分散化授業」など、コロナの集団感染を防ぐ様々な手立てが打たれた。これは学校長の指示のもとに、事務局による危機管理体制によって実施され、夏休み以降は細かいルールの設定と運用の工夫がされている。年度冒頭に延期された健康診断は秋に例年通りに実施した。	4
	5-37	課外活動に対する支援体制は整備されているか	5-37 各学科ともエンタテインメント系の制作学修である特質からクラブ活動などの設定はない。学科のカリキュラム内容が、作品の制作であったり舞台の上演になるため、学生が使う時間の多くが制作に当てられている。学校としては、今後、学生のニーズを捉えながら支援の検討は考えたい。	3
	5-38	学生の生活環境への支援は行われているか	5-38 今期は、「学生のコロナ感染のリスクを最小限にして授業・カリキュラムを展開するための学内における感染対策」と「オンラインの授業受講に伴う問題の解決」に全力を挙げる形になった。在校生が居住している、協力が会社が運営している寮での感染者報告もあったが、幸いにして本学の在籍者で影響を受けた者はいない。今後も地方出身の学生状況の把握には努めたい。	3
	5-39	保護者と適切に連携しているか	5-39 専門学校としての保護者との連携、対応には十分な配慮は出来ていると考える。コロナ感染の拡大時の、保護者宛の書状での説明、学校長コメントの発信など、対応は出来ている。社会全般における課題として「保護者への連絡が取りにくい」ケースが発出しているため、それへの対応を考えるべき。入学時に「保護者との公式なコミュニケーションチャンネル」を確認しておくことなど、方策を立てる必要がある。	4
	5-40	卒業生への支援体制はあるか	5-40 本学では通常の卒業生同窓組織を超えた“OBOGネットワーク”が存在するが、活動をより活発化させる必要がある。また、どうしても卒業後の進路が「業界進出者」に、学校側の意識と取り組みが偏る傾向が見られる。卒業生全員を対象とした取り組みが課題である。	4
	5-41	社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	5-41 今年度はコロナ禍対策としてのオンライン授業の取り組みが、各学科では強いられた。これを経験として、今後の「Postコロナ」の時代に通用する「オンライン教育」の充実と活用に向けて、さらに環境整備を充実させていく予定である。	3
	5-42	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行なわれているか	5-42 地域の高校から要望されての「出前授業の実施」など高専連携に取り組んでいる。業界との結びつきは広いが、現状では他の高等教育機関との連携の動きは少ない。高校・高等専修学校が授業の一環として実施しているキャリア選択授業や出前授業にも積極的に取り組み、高校生の職業観向上に貢献している。このほか、本校独自の高専連携企画として、設置学科と連動した講義メニューを整備し、「高校・高等専修学校の学びが将来どう役立つのか」をテーマとした出張授業・部活支援を活発化したい。	2

点検の評価／6

【4】適切 【3】ほぼ適切 【2】やや不適切 【1】不適切

項目	点検項目	点検項目	点検評価	
教育環境	6-43	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	6-43 制作に必要なパソコン・ソフトは最新の機材が導入されており、メンテナンスも毎年おこなわれている。インターネット環境では、Wi-Fi設備の設置が終了している。校内全般にスペースの余裕が無くなっており、中期的な課題となるであろう。	3
	6-44	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	6-44 業界と連携した制作現場体験は充実しているが、インターンシップ等の機会の全学生への平準化と機会の増大には引き続き取り組まねばならない。	3
	6-45	防災に対する体制は整備されているか	6-45 年一回の全校避難訓練は高い評価を得ているが、コロナ禍により今回は全学生参加の形は取れなかった。職員の訓練にも取り組んでいるが、学校としての「大規模災害に備えた準備」にも取り組み始めたい。	4
学生の募集と受け入れ	7-46	学生募集活動は、適正に行われているか	7-46 本校で設置されている学科はエンタテインメント業界で仕事をを目指すことを目的とした学科となっている。この仕事内容は、特殊な内容、業態でもあり、入学前のイベント等に参加した志願者には、具体的な仕事内容等を説明し、理解いただくように心がけている。また保護者の方にも個別に具体的な事例を説明しながら、誤解を招かないようにしている。	4
	7-47	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	7-47 入学希望者が関心を示すのは、「何を学ぶことができるのか」と「卒業後の進路」が多く、特に「卒業後の進路」(教育成果)については、卒業者の実態を具体的に伝えるようにしている。またエンタテインメント業界以外に就職した学生の実数・進路先についても具体的に説明をしている。今後は卒業後、一定期間後の情報も報告するように心がけたい。	3
	7-48	学納金は妥当なものとなっているか	7-48 関西圏高等教育機関(専門学校・短大・大学)と比較して、学納金は極めて妥当である。本学は全学科二年制である事(四年生に比べれば、合計学費は約半額に近い)にも留意してもらいたい。	4
財務	8-49	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	8-49 今回はコロナ禍により、これまでの「高校進路ガイドンス」への積極的参加による学生募集の形が満足に機能しなかったが、前年度までの働きかけも含めて高校生全般の反応があり、学生募集は堅調である。令和3年度もコロナ禍の学生募集活動への影響は避けられないであろうが、令和2年度よりの高等教育支援制度の認定校指定、3年度の、職業実践専門課程の認定取得方針を考え合わせても、中長期的な財務基盤は安定していると言える。	4
	8-50	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	8-50 学校運営が順調である事を踏まえて、時代の要請と教育業界の変化に対応するために、兄弟校の学校法人への包括や、先々は専門職大学化へ向けた準備等へ、予算収支計画を確実にしながら取り組んでいきたい。	4
	8-51	財務について会計監査が適正におこなわれているか	8-51 監査法人を監事に立て、毎年の会計監査が行われている。	4
	8-52	財務情報公開の体制整備はできているか	8-52 高等教育教育支援制度認定要件となっている財務情報公開が既に実施されている。	4

点検の評価／7

【4】適切 【3】ほぼ適切 【2】やや不適切 【1】不適切

項目	点検項目	点検項目	点検評価	
法令等の遵守	9-53	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	9-53 大阪府教育庁の指導を受けながら、法令遵守と適正な運営に努めている。	4
	9-54	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	9-54 学生募集や教務運営の中での個人情報の保護に関しては厳重な管理が為されている。今後の、業務の効率化、デジタル化の促進に際しても、十分の配慮を踏まえ実施していく。	4
	9-55	自己評価の実施と問題点の改善を行なっているか	9-55 毎年自己評価を実施している。本校の場合、学科によって教育内容、カリキュラムが大きく異なるため、今年度より、各項目について学科ごとの自己評価を行っている。この事によって、各学科における問題点や課題の具体的な改善を確実なものにしていく。	4
	9-56	自己評価結果を公開しているか	9-56 法令に従い、自己評価を踏まえて学校関係者評価も公開している。	4
社会貢献	10-57	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	10-57 自治体からの要請に応えての「大阪市電話保留メッセージ」の収録、「淀川区成人の日のつどい」の総合司会については今年度も協力を行った。また、淀川警察署から「防犯速報」へのイラスト提供や大阪府警のポスターイラストなどにも取り組んでいる。また、府内私立高校の選択授業カリキュラムへや出前授業の協力を行っている。今後、高校生クラブ活動などへもオンラインのシステムを使った取り組みを工夫していく。	4
	10-58	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	10-58 学生にとって習得技術発揮の機会があれば積極的に参加しているが、いわゆる社会活動的なボランティア活動(地域清掃、災害支援)などには取り組めていない。各学科での授業内容の修得が二年制では限界に近くなっており、作品制作の課題レベルも上がっていて、学生に余裕が無くなっている事も起因していると考えられ、課題のひとつである。	1
	10-59	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	10-59 地域の高等学校への教育支援は出来ているが、一般向けの公開講座などは実施できていない。今後の課題として取り組めるところから実行していく。	1
国際交流	11-60	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	本校は開校以来、留学生が在籍したことがない。過去、外国籍留学生は、「日本国内での産業現場への就職が難しい」という制作業界の事情もあって、積極的には取り組んでこなかったこともあるが、これは決して入学を拒否しているのではなく、留学生を受け入れるための校内規程に基づき、対応してきた結果である。 近年は日本国内の情勢が変化し、特殊なエンタテインメント制作業界においても外国人の雇用・労働環境が増えつつある。および、専門学校の存在意義としても、「留学生の受け入れ」に向けた研究と態勢整備に速やかに取り組む必要があり、令和3年度からはリサーチと体制構築をスタートさせ、先々の留学生の入学に途を開いていく。	3
	11-61	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか		1
	11-62	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整理されているか		1
	11-63	学習成果が国内外で評価される取り組みを行なっているか		1